

あなたに合う制度はどれ？

資産形成 × 相性診断

税制メリットを使いこなそう！

近年、NISA、iDeCoなど税制面でお得な資産形成のための制度が拡充されています。

一般に運用で得た収益には約20%が課税されます。たとえば投資商品の値上がり益が10万円の場合、手元に残るのは約8万円です。しかしこれらの制度を活用すれば、運用益をまるまる手元に残すことができるのです。このほかiDeCoには、拠出した掛け金が全額所得控除の対象となり、課税所得額から差し引かれることで所得税と住民税が軽減されるメリットもあります。

投資をしたことがない方の中には、「値動きのある金融商品に投資するのは怖い」「まとまった資金がないので投資はできない」などと考えるケースもあるでしょう。しかし、幅広い資産に分散投資できる「投資信託」を活用して長期で運用することにより、リスクを抑えながら資産運用することが期待できます。また、「投資信託」なら1万円程度の少額からでも投資を始められます。国も税制面から応援する「長期資産形成」に、ぜひチャレンジしてみませんか？

※投資信託は元本が保証されている金融商品ではありません。



資産運用業協会
Investment Management Association of Japan

<https://www.imaj.or.jp>

あなたのタイプは？ 結果は裏面へ！

自分に合った「長期資産形成」で賢く運用

資産形成の大きな味方 ニーサ NISA

NISAでは、年間360万円まで投資可能で、非課税期間は無期限。最大1,800万円の投資元本を非課税で運用できます。NISAには以下2つの区分が設けられており、併用も可能となっております。

コツコツ堅実な初心者
そんなあなたには...

つみたて 投資枠



少額・長期投資に適した「つみたて投資枠」

つみたて投資枠は、年間120万円まで投資可能。非課税保有限度額1,800万円すべてをつみたて投資枠で運用することも可能です。対象商品は金融庁が定めた要件を満たすものに限られ、初心者の方も商品を選びやすいのが特徴。「毎月積み立て」などタイミングを決めれば、あとは商品を自動的に買付けるので手間がかからず、引き出しはいつでも可能です。

自由に選びたい
そんなあなたには...

成長 投資枠



柔軟な資産運用が可能な「成長投資枠」

成長投資枠は、年間240万円まで投資可能。非課税保有限度額1,800万円のうち成長投資枠は上限1,200万円まで運用できます。対象商品が株式や株式投資信託、REIT(不動産投資信託)など幅広いのが特徴です。自分で投資のタイミングを見ながらまとまった資金を運用したい人や、さまざまな商品から選べる自由度を重視する人にぴったり。いつでも売却可能なので運用資金の使途も柔軟に決められ、幅広い世代で活用できます。

やっぱり老後は心配
そんなあなたには...

イデコ

iDeCo



“私的年金”の税制優遇制度「iDeCo」

iDeCoは、自分で拠出したお金を運用して年金をつくる「私的年金」の制度。掛け金を拠出するとき、運用益が出たとき、給付金を受け取る時の3回にわたり税制上の優遇措置を受けられ、節税メリットが非常に大きいのが特徴です。対象商品は投資信託と保険商品、定期預金であり、毎月一定額で購入していきます。老後資金づくりを目的とした運用に適していますが、拠出したお金は原則60歳まで引き出せないことに注意が必要です。

くらべてわかる！税制面で有利になる制度

		NISA		iDeCo (個人型確定拠出年金)
		つみたて投資枠	成長投資枠	
目的		住宅購入、教育資金、将来のための資金など自由		老後資金
対象者		日本に住む18歳以上		原則20歳以上65歳未満 (公的年金被保険者等)
投資可能期間		無期限		無期限
投資対象商品		長期・積立・分散投資に適した 一定の投資信託 (つみたてNISA対象商品と同様)	上場株式・投資信託等 (整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月 分配型の投資信託及びデリバティブ取引 を用いた一定の投資信託等を除外)	投資信託、定期預金、保険商品など
拠出 上限額	年間 投資枠	120万円	240万円	14万4,000円～81万6,000円 (職業や企業年金の有無により異なる)
	非課税 保有限度額	合計360万円 1,800万円 簿価残高方式で管理 (枠の再利用が可能) (成長投資枠の限度枠は1,200万円)		
購入方法		定期かつ継続的な買付	いつでも可	毎月掛け金を拠出(年単位での拠出も可能)
引き出し可能時期		いつでも可		原則60歳以降
手数料		口座管理手数料:0円		・加入・移換時手数料:2,829円(初回のみ) ・国民年金基金連合会手数料:月額105円 (掛金納付の月のみ) ・運営管理機関手数料:金融機関により異なる ・選付手数料(その都度):1,048円
税制 優遇の 有無	拠出時	なし		拠出額が全額所得控除され 所得税額、住民税額が下がる
	運用時	運用益が非課税		運用益が非課税
	受取時	なし		公的年金等控除(分割受取の場合)、 または退職所得控除(一括受取の場合) の対象になる

※投資にあたっては各金融機関へお問い合わせください。「NISA」口座を開設する金融機関は1年単位で変更可能です。